

市民の暮らしを守り



みんなが笑顔で暮らせる福生市に！

国保税 1万円/年・人 引き下げます

市民の命綱である国民健康保険税が高すぎます。羽村市並みの市補助(一般会計からの繰り入れ)で、1人年1万円引き下げると同時に、国に負担割合を戻すことを求めます。

国が負担割合を引き下げ、国民健康保険税が払えないほど高くなり、滞納が増えるという悪循環を断ち切らなければなりません。



75歳以上の医療費 を無料に

病院をガマンする人が増えると、重病化がすすみます。これは医療費の多くを負担している自治体にとっても大問題です。

日の出町では5年前から75歳以上の医療費窓口負担を町が補償し、「早期発見、早期治療」を促進しています。お年寄りが安心して病院に行ける「いつまでも元気な町づくり」をすすめましょう。

市民だれでも乗れる コミュニティバスを

現在走っている「福祉バス」は、一般市民は乗れないため、誰でも乗れるコミュニティバス(市民バス)を走らせます。100円程度の料金なら、買い物やお出かけに利用しやすく、商店街活性化やCO₂削減にも貢献できます。福祉バス対象者には無料パスを発行します。

民間事業者への委託事業として実施すれば競合もなく、市の経費も少なく抑えられます。

「公契約条例」でワーキング プアなくし、下請けも元気

市が発注する事業の現場で働く方々を守ることは、市の最低限の責務です。下請け、孫請け労働者も含めて最低賃金以上を義務づけさせるルールをつくります。

すでに、多摩市や国分寺市などで導入されています。



就学援助費の支給基準は 他市レベルに拡充を

就学援助を受ける子どもが多摩26市で一番多い福生市ですが、この援助を受けるための要件は多摩26市で一番厳しくなっています。この基準を見直して、就学援助の対象を広げるべきです。

他市では「当然」の対策がとられていません

かつては、多くの自治体が「生活保護基準」を就学援助を受ける要件にしていたが、近年は、生活保護基準が引き下げられているため、東京のほとんどの自治体が生活保護基準の1.1倍~1.8倍にと対象を広げて対応しています。

ところが、福生市はこの対策をしないため、就学援助の基準が次第に低くなり、所得は変わらないのに就学援助の対象からはずされてしまう家庭もありました。

戦争法(安保関連法制)反対を宣言します

オスプレイ 横田基地配備に反対します

アメリカ政府は、来年横田基地にオスプレイを3機配備し(将来は10機)、特殊作戦部隊も430人配備するとしています。

危険性が指摘されてきたオスプレイは、昨年もハワイで訓練中に墜落。人口密集地に囲まれた横田基地にもっともふさわしくありません。



横田基地にオスプレイが配備されれば、住宅地の上空を日常的に飛び回るようになります。

「基地のまちから教育・福祉のまちに…みんなの会」副会長

西村まさと

無所属 日本共産党 推薦



プロフィール

1967年北海道別海町生まれ。明治学院大学法学部卒、同大学院法学研究科博士前期課程(憲法)修了。テレビ西日本、武蔵野法律事務所勤務、井上美代参院議員秘書。市内加美平にて行政書士事務所開業。2000年、2008年、2012年の市長選挙に立候補。趣味は太極拳。